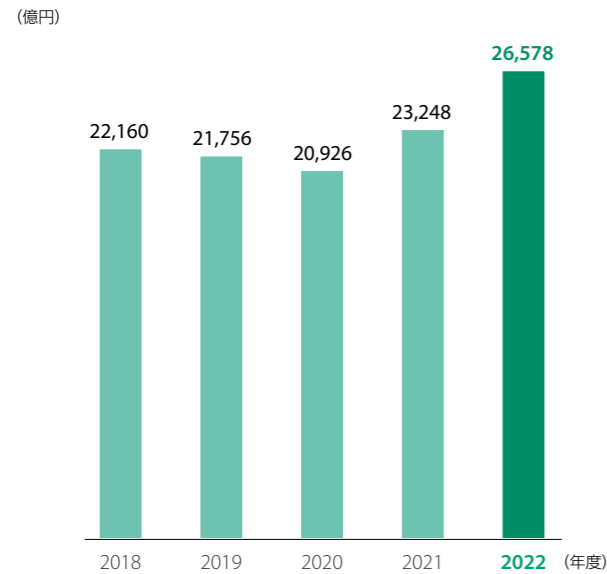


# 主要指標

## 財務パフォーマンス

### 売上収益

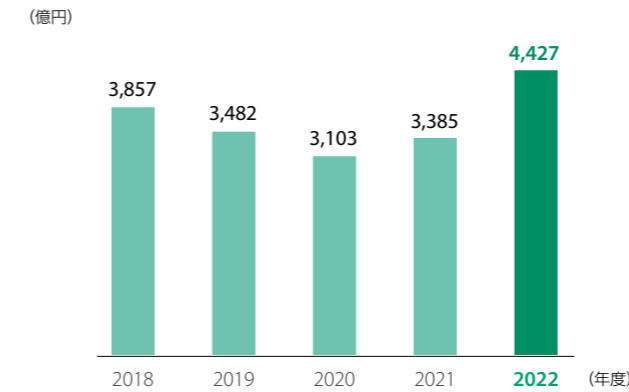


## 2兆6,578億円

前年度比 **14.3%** 増収

2021年度以降は、たばこ事業におけるSoMの伸長およびプ  
ライシング効果に加え、為替影響がポジティブに作用したこと  
等により、増加しています。2022年度は、2021年度と比較  
して+14.3%の2兆6,578億円となりました。売上収益は、  
たばこ事業における継続的なSoMの伸長およびプライシング  
効果がポジティブに作用してきたものの、ネガティブな為替影  
響、日本市場におけるRRP市場拡大および趨勢減が継続して  
いること等を主因とし、2019年度、2020年度は減収でした。

### 当期利益

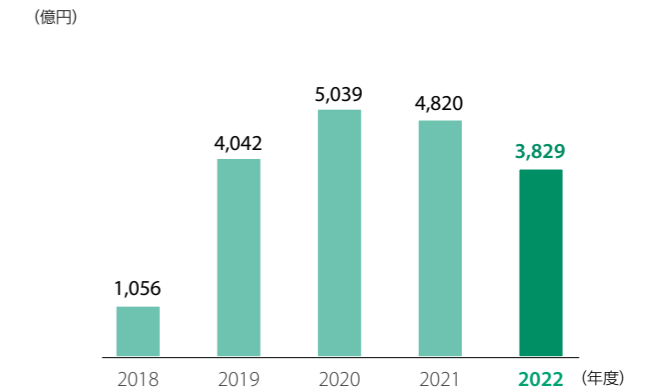


## 4,427億円

前年度比 **30.8%** 増益

当期利益は、営業利益の増益が金融損益の悪化を大きく上回  
り、2021年度と比較して+30.8%の4,427億円となりました。

### フリー・キャッシュ・フロー

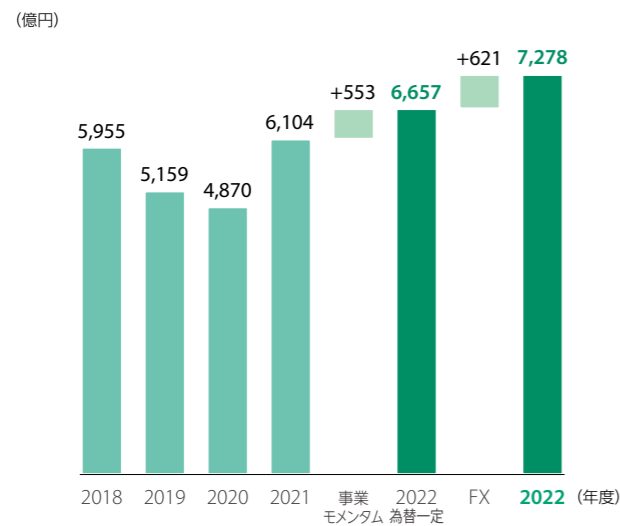


## 3,829億円

前年度比 **991億円** 減少

ビジネスを通じたキャッシュ創出能力は安定しています。  
2022年度は、調整後営業利益が増加したものの、運転資本  
の悪化、法人税の支払いの増加および日本におけるたばこ事  
業運営体制強化施策費用の支払い等により、2021年度と比  
較して▲991億円の3,829億円となりました。

### 調整後営業利益



為替一定ベースでは

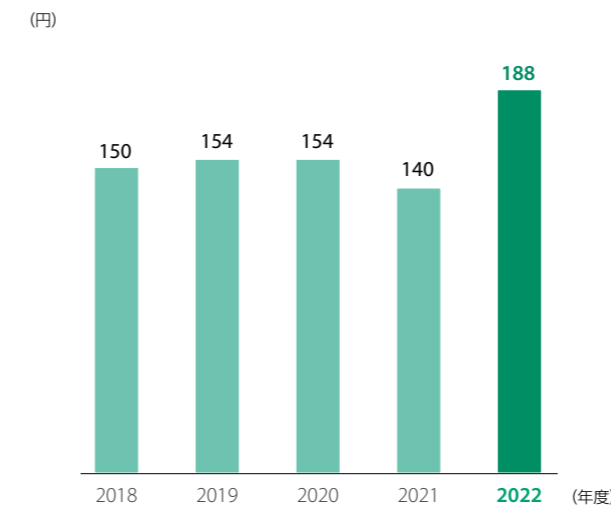
## 前年度比 **9.0%** 増加

## 7,278億円 (財務報告ベース)

前年度比 **19.2%** 増益

財務報告ベースの調整後営業利益は、たばこ事業および医  
薬事業における増加やポジティブな為替影響等を主因とし、  
2021年度と比較して+19.2%の7,278億円となりました。  
なお、為替一定ベースの調整後営業利益は、2021年度と比  
較して+9.0%の6,657億円となりました。

### 1株当たり配当金



## 188円

2022年度の1株当たりの配当金は、188円となりました。  
2021年度より、株主還元方針を変更し、強固な財務基盤<sup>\*1</sup>  
を維持しつつ、中長期の利益成長を実現することにより、株  
主還元の向上を目指すこととし、株主還元については資本市  
場における競争力ある水準<sup>\*2</sup>として、配当性向75%を目安<sup>\*3</sup>  
としています。

\*1 経済危機等に備えた堅牢性、および機動的な事業投資への柔軟性を担  
保

\*2 ±5%程度の範囲内で判断

\*3 ステークホルダーモデルを掲げ、高い事業成長を実現しているグローバ  
ルFMCG (Fast Moving Consumer Goods) 企業群の還元動向をモ  
ニタリング


## 主要指標


### 非財務パフォーマンス


#### 2022年におけるサステナビリティの主な活動実績


ご報告する進捗は2022年における活動実績の一部です。戦略、取り組み、目標および進捗を継続的にモニタリングし、報告することが重要と考えています。JTグループ

の事業活動だけでなく、バリューチェーン全体における影響を評価することで、地球環境や地域社会と共有できる価値創造につながると考えています。

 JTグループのマテリアリティを更新し、JT Group Materialityとして新たに策定しました。マテリアリティは、社会とステークホルダーの皆様、JTグループにとっての重要課題を示しています。JTグループを取り巻く事業環境や社会情勢の変化を踏まえ、社会との共創、ステークホルダーの皆様の意見により一層耳を傾けることを意識し、マテリアリティを更新しました。  
▶詳細はP. 38をご覧ください。

 JTグループでは、2050年までに温室効果ガス (GHG) 排出量を実質的にゼロとするネットゼロの実現に向けて、バリューチェーン全体のGHG排出量の実削減に向けた取り組みを進めています。また、再生可能エネルギー由来の電力使用等を通じて、2030年までにJTグループ事業におけるカーボンニュートラルの達成を目指しています。なお、2030年の事業活動由来のGHG排出量削減目標については、SBT (Science Based Targets) イニシアティブより「1.5°C目標」の認定を取得しました。  
▶詳細はP. 78をご覧ください。

 耕作労働規範 (Agricultural Labor Practices: ALP) は、葉たばこサプライチェーン管理における主要プログラムの一つであり、葉たばこサプライチェーン・デュー・デリジェンスにとって不可欠です。JTグループでは2025年までにすべての調達国でALPを導入することを目標としています。2022年では、バングラデシュやエチオピアといった葉たばこ調達国においてALPが導入され、目標達成に向けて歩みを着実に後押ししました。  
▶詳細はP. 69をご覧ください。2022年ALP進捗についてはJTウェブサイトへ。

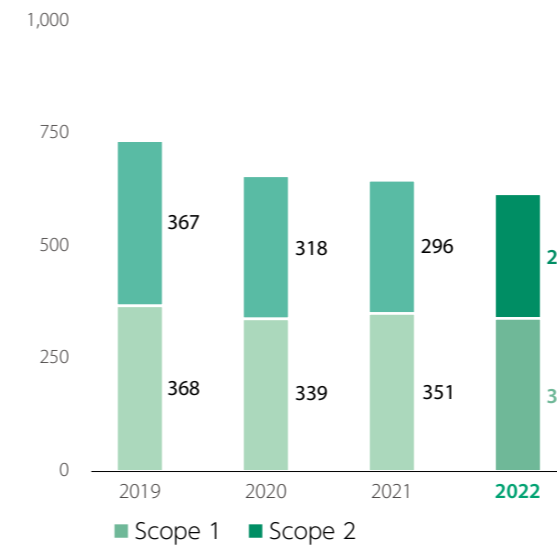
 JTグループでは、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの一環として、女性活躍推進に積極的に取り組んでいます。女性マネジメント比率については、40%を超えることを理想とし、「2030年までに女性マネジメント比率25%」というグループ目標を掲げています。2022年の女性マネジメント比率は16.9%となっており、今後も目標達成に向けて、より一層取り組みを進めてまいります。  
▶詳細はP. 83をご覧ください。

#### JTグループ環境データ

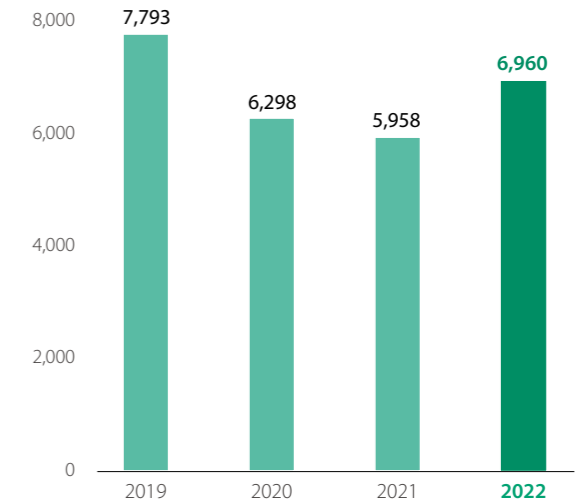
私たちは常に、社会の一員として、またグローバル企業として、自社の事業活動だけでなくバリューチェーン全体における環境への影響削減に重要な役割を担っている

と考えています。今後も引き続き、環境への影響に関するデータの測定を行い、目標を自らに課してまいります。

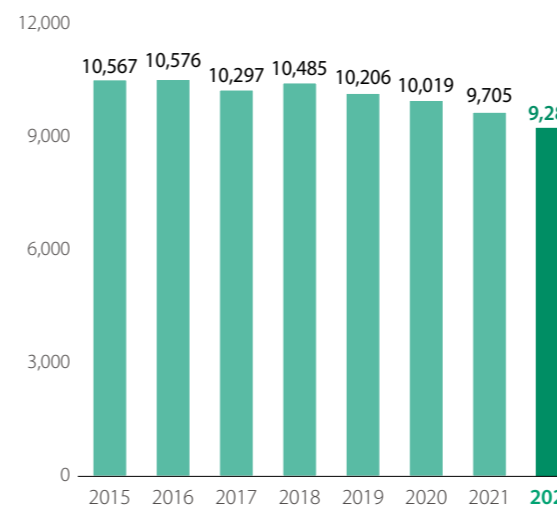
温室効果ガス排出量 Scope 1 および 2 (千トンCO<sub>2</sub>e)



温室効果ガス排出量 Scope3 カテゴリ1 (千トンCO<sub>2</sub>e)



取水量 (千m<sup>3</sup>)



廃棄物発生量 (千トン)

